

# 地域包括ケアシステム構築における住民参加の可能性

サカモト トシヒコ  
坂本 俊彦\*

**目的** 見守り活動を中心とする生活支援活動に対する地域住民の意識・態度の分析を通して、活動参加の傾向と参加促進のあり方について検討することを目的とした。

**方法** 全域が中山間地域であるA県B市C、D、E地区在住の、20歳以上住民2,250人を対象とする無作為抽出質問紙調査によって得られたデータについて、生活支援活動に対する「参加経験」の有無を従属変数、①基本属性、②近隣関係、③地域参加、④地域意識、⑤介護経験、⑥活動支持理由の6領域14変数を独立変数とするロジスティック回帰分析を地区別に行い、その結果について地区間比較を行い、結論を導いた。

**結果** C地区では、「交流深度深い」群が「浅い」群より2.32倍、「身内介護経験あり」群が「経験なし」群より2.50倍、「情念互助同意あり」群が「同意なし」群より3.75倍、参加経験を有していた。D地区では、「貢献意欲あり」群が「意欲なし」群より3.77倍、「情念互助同意あり」群が「同意なし」群より2.32倍、参加経験を有していた。E地区では、「年齢50歳以上」群が「50歳未満」群より7.16倍、「地域活動参加あり」群が「参加なし」群より2.45倍、「貢献意欲あり」群が「なし」群より2.88倍、「情念互助同意あり」群が「同意なし」群より2.73倍、参加経験を有していた。

**結論** 3地区の結果を比較した結論は次のとおりである。①住民参加の様態は地域社会ごとに多様であり、その促進方法は地域社会の実情に合わせてきめ細かく検討のうえ住民自治組織との協働によって実施すべきである。②3地区共通の変数は、身近で具体的な事例の認知とこれに対する共感を意味する「情念互助」であり、支援対象者の生活困難の様態と支援の意義について可能な範囲で周知する必要がある。③2地区で確認できた変数は「地域貢献意欲」であり、平素より居住地域に対する貢献意欲の維持向上に努めるとともに、生活支援活動が支援対象者のQOL維持向上のみならず、安心な地域社会の構築につながることを周知していく必要がある。④C地区では「交流深度」「身内介護」、E地区では「年齢50歳以上」「地域活動参加」との関連が認められ、地域特性あるいは活動特性による影響が想定されるが、あくまで1つの地域についての結果であり、今後の比較調査によって検証していく必要がある。

**キーワード** 地域包括ケアシステム、住民の助け合い、生活支援活動、住民参加

## I 緒 言

「介護が必要になっても、住み慣れた自宅や地域に少しでも長く住み続けたい」という高齢

者の思いに応えるためには、行政・専門職による公的サービスのみならず、住民による支え合い活動が不可欠である<sup>1)</sup>。

厚生労働省が構築を提唱する「地域包括ケアシステム」においても、専門機関・専門職を主な担い手とする「医療」「介護」とともに、住

\* 山口県立大学社会福祉学部教授

民団体・個人を主な担い手と想定する「生活支援」（見守り、外出支援、家事支援等）が掲げられており<sup>2)3)</sup>、基礎自治体が設置した地域包括支援センターを基点としながら各種団体の協力の下にその充実が図られている<sup>4)</sup>。

しかし、一部の先進的な地域を除き、在宅高齢者を対象とする生活支援活動の現状は、民生委員・児童委員、福祉員、老人クラブの活動員等、少数の住民によって担われているに過ぎず、地域資源の状況把握や担い手の発掘・養成により、担い手の量的拡大を図ることが必要とされている<sup>5)</sup>。また、活動の維持継承とその質的向上を図るためには、活動に参加していなくとも、その趣旨を理解し、これを心情的に支援する住民層を拡大することも必要である<sup>6)</sup>。

そこで、本研究では、見守り活動を中心とする生活支援活動が展開されている人口2千人前後の3つの小学校区を対象地域とし、活動に対する地域住民の意識・態度の分析を通して、活動参加の傾向と参加促進のあり方について検討することとした。

## Ⅱ 方 法

### (1) 調査対象

調査対象としたA県B市は、その全域が中山間地域に指定されている人口4万人程度の基礎自治体である。本研究では、昭和29年の合併以前の旧町村であり現在の小学校区とおおむね一致する市内20余りの地区から、地域特性ならびに活動特性に配慮し、C、D、Eの3地区を調査地域として選定した。3地区の概要をまとめたのが表1である。

地域特性については、相対的に都市的特性（常勤被雇用者が多く、年齢構成が若く、近隣住民との交流深度が浅い）を持つC地区と、相対的に農村的特性（農業従事者が多く、年齢構成が高く、交流深度が深い）を持つD、E地区とに区別することができる。

活動特性については、地区内の民生委員・児童委員、相談員等、行政等から委嘱を受けた住民を中心に活動を展開しているC、D地区と、

表1 調査対象地区概要

	C地区	D地区	E地区
人口(人)	2 760	1 465	1 768
高齢化率(%)	30	40	42
世帯	1 037	602	729
高齢世帯	271	233	312
高齢独居世帯	139	128	195
地域特性	郊外住宅・農地混在地域	農村的地域	農村的地域
活動特性	民生委員等を中心とする活動	民生委員等を中心とする活動	自治会による組織的活動

地区内の各単位自治会が実施主体として住民の組織化を図り、活動を展開しているE地区とに区別することができる。

### (2) 調査手順

B市選挙管理委員会の協力を得て、各地区在住20歳以上、2,250人を選挙人名簿抄本から無作為に標本抽出を行い、2014年12月に郵送によって調査票の配布・回収を行った。回収数は868、回収率は38.6%であった。このうち、居住地区について無回答であった33ケースを除く835ケースにおける地区ごとの回収数（回収率）は、C地区275(36.7%)、D地区264(35.2%)、E地区296(39.5%)であった。

### (3) 調査内容と分析方針

調査項目は、①回答者の基本属性、②居住地域に対する意識と評価、③地域づくり手法に対する優先順位、④要介護時における在宅生活の必要条件とその準備状況、⑤生活支援活動に対する認知・評価・参加経験・参加意欲等である。このうち以下の分析で用いるのは、従属変数1変数、独立変数6領域14変数の計15変数である。

従属変数である生活支援活動への「参加経験」については、「1. 自治会の説明を聞いた事がある」「2. 気になる方について情報提供したことがある」「3. 対象者を検討する会合に参加したことがある」「4. 訪問員・見守り協力者として参加したことがある」「5. 所属する団体の一員として見守り活動に参加したことがある」「6. (活動資金について) 寄付したことがある」「7. ご近所で気になる方をさりげなく見守っている」の7項目を掲げたうえで、

「8. 1～7のいずれにも参加・協力したことがない」という項目を選択したケースを「参加経験なし」とし、それ以外を「参加経験あり」とした。

独立変数については、以下のとおりである。

①基本属性として、「性別」「年齢」（10カテゴリで尋ねたものについて、「50歳未満」/「50歳以上」に統合）、「職業」（無職・農林業・自営業・常勤被雇用者・臨時パートタイム・専業主婦（夫）・その他の7カテゴリで尋ねたものについて「常勤被雇用者」/「それ以外」に統合）の3変数を用いた。このうち、「性別」は「女性」の方が、「年齢」は「50歳以上」の方が、介護問題を身近に感じるため活動参加の可能性が高いという仮説に基づくものである。「職業」は、「常勤被雇用」の方が活動参加の時間的制約が大きく活動参加の可能性が低いという仮説に基づくものである。

②近隣関係として、「交流深度」（留守にするとき用事が頼める・顔をあわせれば立ち話をする・挨拶をする程度・会話をしたことがない・顔も知らないの5カテゴリで尋ねたものについて、前半2カテゴリを「交流深い」/後半3カテゴリを「交流浅い」に統合）、「交流頻度」（5カテゴリで尋ねたものについて、ほとんど毎日・週に4～5日・週に2～3日・週に1日を「交流あり」/ほとんどないを「交流なし」として統合）の2変数を用いた。これらは、近隣との交流が「ある」方が、またそれが「深い」方が、協力依頼を受けやすく活動参加の可能性が高いという仮説に基づくものである。

③地域参加として、「1. 自治会活動」「2. 自治区活動」「3. 老人クラブ活動」「4. 女性会活動」「5. 青少年健全育成活動」「6. 福祉ボランティア活動」「7. 健康スポーツ活動」「8. 学習教養活動」という8項目を掲げたうえで、「9. いずれにも参加していない」という項目を選択したケースを「活動なし」、それ以外を「活動あり」とした1変数を用いた。これは、地域活動への志向性を持つ方が、生活支援活動参加の可能性が高いという仮説に基づくものである。

④地域意識として、そう思う・まあそう思うを「あり」、あまりそう思わない・そう思わないを「なし」に統合した「地域愛着」（「愛着あり」/「愛着なし」）、「定住意欲」（「意欲あり」/「意欲なし」）、「貢献意欲」（「意欲あり」/「意欲なし」）の3変数を用いた。それぞれ、「愛する地域を良くしたい」「住み続ける地域の安心・安全を確保したい」「地域の役に立ちたい」という動機で活動に参加する可能性が高いのではないかとという仮説に基づくものである。

⑤介護経験としては、「身内（家族・親族）介護」（経験あり/経験なし）、「仕事介護」（経験あり/経験なし）の2変数を用いた。いずれも、介護経験によって住民の助け合い活動の必要性を意識しやすく活動参加の可能性が高いという仮説に基づくものである。

⑥活動支持理由としては、「将来利己（将来、自分あるいは自分の家族が、地域からの支援を必要とするかもしれないから）」（「同意あり」/「同意なし」）、「情念互助（自分の家族以外で、地域内に支援を必要な方がいることを知っているから）」（「同意あり」/「同意なし」）、「理念互助（高齢化と世帯人員減少によって生じる課題は地域住民の支え合いについて解決すべきことだから）」（「同意あり」/「同意なし」）の3変数を用いた。それぞれ、「自分の将来のために助け合いが盛んな地域にしておきたい」「困っている隣人がいるので放っておけない」「住民が助け合うのは当然」という理由で活動に参加する可能性が高いという仮説に基づくものである。

以上の変数いずれかにおいて無回答であったケースは分析から除外したため、分析対象はC地区217、D地区192、E地区234、計643ケースとなった。

#### （4）分析方法

「参加経験」と既述14変数それぞれについて2変数間の独立性の検定（ $\chi^2$ 検定）を行い、次に、「参加経験」を従属変数、既述14変数を独立変数とするロジスティック回帰分析を行い、生活支援活動の参加経験に影響を与える要因を検討した。変数選択は強制投入法、統計的有意

水準は両側5%，統計解析ソフトは、IBM SPSS Statistics Ver.22.0を使用した。

表2 参加経験の有無×14変数 クロス集計結果

(単位 %)

参加経験	C地区(n=217)		D地区(n=192)		E地区(n=234)	
	あり(41.0)	なし(59.0)	あり(52.6)	なし(47.4)	あり(64.1)	なし(35.9)
基本属性						
性別						
男性	36.2	63.8	54.1	45.9	72.1**	27.9
女性	46.5	53.5	51.1	48.9	56.9	43.1
年齢						
50歳以上	47.9**	52.1	59.7**	40.3	72.3***	27.7
50歳未満	27.4	72.6	18.2	81.8	23.1	76.9
職業						
常勤被雇用	34.1	65.9	34.0**	66.0	55.8	44.2
それ以外	45.7	54.3	59.7	40.3	66.5	33.5
近隣関係						
交流深度						
交流深い	50.3***	49.7	58.7**	41.3	68.6**	31.4
交流浅い	20.6	79.4	34.7	65.3	45.7	54.3
交流頻度						
交流あり	45.6**	54.4	56.0*	44.0	70.2***	29.8
交流なし	18.9	81.1	29.2	70.8	30.6	69.4
地域参加						
地域活動						
参加あり	48.1***	51.9	61.0***	39.0	74.7***	25.3
参加なし	21.1	78.9	26.1	73.9	40.3	59.7
地域意識						
地域愛着						
愛着あり	42.2	57.8	53.8	46.3	67.4*	32.6
愛着なし	36.4	63.6	46.9	53.1	51.1	48.9
定住意欲						
意欲あり	44.5*	55.5	55.8	44.2	66.2	33.8
意欲なし	22.9	77.15	38.9	61.1	52.8	47.2
貢献意欲						
意欲あり	46.3**	53.7	58.2**	41.8	70.1***	29.9
意欲なし	19.0	81.0	26.5	73.5	40.4	59.6
介護経験						
身内介護						
経験あり	54.0***	46.0	64.0***	36.0	70.0*	30.0
経験なし	26.9	73.1	37.0	63.0	56.7	43.3
仕事介護						
経験あり	56.0	44.0	52.2	47.8	62.1	37.9
経験なし	39.1	60.9	52.7	47.3	64.4	35.6
活動支持理由						
将来利己						
同意あり	39.9	60.1	53.6	46.4	64.0	36.0
同意なし	43.5	56.5	50.0	50.0	64.5	35.5
情念互助						
同意あり	63.9***	36.1	66.2**	33.8	79.4***	20.6
同意なし	32.1	67.9	44.6	55.4	51.2	48.8
理念互助						
同意あり	46.1	53.9	57.7	42.3	68.7	31.3
同意なし	36.5	63.5	45.7	54.3	58.0	42.0

注 \*\*\*p<0.001, \*\*p<0.01, \*p<0.05

(5) 倫理的配慮

日本社会福祉学会の「研究倫理指針」に基づき、調査対象者に対し、協力依頼文書によって、調査目的、データの取り扱い方法、結果の公表方法等について説明し、協力に同意した者のみから回答を得た。また、データの分析ならびに報告においては、回答者が特定されないように配慮している。

なお、本研究は、山口県立大学生命倫理委員会の承認（承認番号：26-56号）を得て実施したものである。

Ⅲ 結 果

(1) クロス集計分析結果

生活支援活動に対する参加経験の有無について、各独立変数の構成比ならびに独立性の検定結果を地区別に示したものが表2である。これをみると、C地区では、統計的有意水準が0.1%未満の変数は「交流深度」「地域活動」「身内介護」「情念互助」、同1%未満の変数は「年齢」「交流頻度」「貢献意欲」、同5%未満の変数は「定住意欲」であった。D地区では、統計的有意水準が0.1%未満の変数は「地域活動」「身内介護」、同1%未満の変数は「年齢」「職業」「交流深度」「貢献意欲」「情念互助」、同5%未満の変数は「交流頻度」であった。E地区では、統計的有意水準が0.1%未満の変数は「年齢」「交流頻度」「地域活動」「貢献意欲」「情念互助」、同1%未満の変数は「性別」「交流深度」、同5%未満の変数は「地域愛着」「身内介護」であった。

(2) ロジスティック回帰分析結果

生活支援活動に対する「参加経験」の有無

(1 = 経験あり, 0 = 経験なし) を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果を地区別に示したものが表3である。なお、Nagelkerkeの決定係数をみると、C地区0.336, D地区0.305, E地区0.385となっており、いずれの地区においても3割台の説明力であることがわかる。

C地区では、「交流深度」「深い」群が「浅い」群より2.32倍 (p<0.05), 「身内介護」

「経験あり」群が「経験なし」群より2.50倍 (p < 0.01), 「情念互助」「同意あり」群が「同意なし」群より3.75倍 (p < 0.01), 参加経験を有していた。

D 地区では, 「貢献意欲」「あり」群が「意欲なし」群より3.77倍 (p < 0.05), 「情念互助」「同意あり」群が「同意なし」群より2.32倍 (p < 0.05), 参加経験を有していた。

E 地区では, 「年齢」「50歳以上」群が「50歳未満」群より7.16倍 (p < 0.001), 「地域活動」「参加あり」群が「参加なし」群より2.45倍 (p < 0.05), 「貢献意欲」「あり」群が「なし」群より2.88倍 (p < 0.05), 「情念互助」「同意あり」群が「同意なし」群より2.73倍 (p < 0.01), 参加経験を有していた。

表3 参加経験の有無×14変数 ロジスティック回帰分析結果

		C 地区 (n = 217)	D 地区 (n = 192)	E 地区 (n = 234)
		オッズ比 (95%信頼区間)	オッズ比 (95%信頼区間)	オッズ比 (95%信頼区間)
基本属性				
性別	男性	1.29(0.64- 2.62)	1.02(0.50- 2.06)	0.71(0.34- 1.45)
年齢	50歳以上	1.40(0.60- 3.31)	2.84(0.83- 9.76)	7.16(2.66-19.29)***
職業	常勤被雇用	1.00(0.44- 2.25)	2.02(0.90- 4.49)	0.86(0.36- 2.10)
近隣関係				
交流深度	交流深い	2.32(1.00- 5.36)*	0.89(0.34- 2.33)	0.72(0.28- 1.89)
交流頻度	交流あり	1.50(0.50- 4.49)	1.11(0.33- 3.69)	2.69(0.95- 7.61)
地域参加	参加あり	1.76(0.74- 4.19)	2.30(0.97- 5.46)	2.45(1.17- 5.13)*
地域意識				
地域愛着	愛着あり	0.38(0.12- 1.23)	0.23(0.04- 1.41)	1.66(0.62- 4.42)
定住意欲	意欲あり	2.96(0.75-11.74)	2.96(0.57-15.33)	0.43(0.14- 1.37)
貢献意欲	意欲あり	1.82(0.61- 5.41)	3.77(1.17-12.12)*	2.88(1.15- 7.21)*
介護経験				
身内介護	経験あり	2.50(1.27- 4.90)**	1.83(0.90- 3.74)	1.19(0.58- 2.46)
仕事介護	経験あり	1.44(0.50- 4.13)	0.68(0.23- 2.02)	0.60(0.21- 1.71)
活動支持理由				
将来利己	同意あり	1.14(0.55- 2.36)	1.21(0.57- 2.57)	1.08(0.52- 2.25)
情念互助	同意あり	3.75(1.77- 7.93)**	2.32(1.16- 4.66)*	2.73(1.38- 5.38)**
理念互助	同意あり	1.47(0.74- 2.94)	0.98(0.47- 2.03)	1.10(0.56- 2.17)
Nagelkerke R <sup>2</sup>		0.336	0.305	0.385

注 \*\*\*p < 0.001, \*\*p < 0.01, \*p < 0.05

念以上に, 身近で具体的な事例の認知とこれに対する共感が, 参加を促す契機となることを示唆している。支援対象者のプライバシーには十分な配慮が必要であるが, その生活困難の様態と支援の意義について, 住民に周知することが必要であると思われる。

## IV 考 察

### (1) 住民参加の多様性と自治組織との協働

研究結果から, 生活支援活動に対する参加経験との関連要因には, 3地区に共通するもの, しないものがあることが明らかとなった。これは, 住民参加の様態は地域社会ごとに多様であり, その促進方法は地域社会の実情に合わせてきめ細かく検討のうえ実施すべきことを示唆している。参加促進の際には, 予め質問紙調査ならびに聞き取り調査によって対象地域住民の意向を把握し, 住民自治組織との協働によって取り組む必要があると思われる。

### (2) 要支援者の様態の周知

3地区いずれにおいても関連がみられたのは, 要支援者の認知を活動支持理由とする「情念互助」のみであった。「将来利己」「理念互助」に有意差がなかったことを勘案すると, 利益や理

### (3) 地域貢献意欲と生活支援活動の接続

D, E地区において, 「地域貢献意欲」が参加経験と関連していたことから, 平素より住民の居住地域に対する貢献意欲の維持向上に努めることが重要であることがわかる。このような土壌づくりを前提として, 生活支援活動が, 支援対象者のQOL維持向上のみならず安心な地域社会の構築につながることを<sup>7)</sup>周知し, 参加促進を図る必要があると思われる。

### (4) 交流深度と介護経験の都市的効果

C地区についてのみ, 「交流深度」および「身内介護」が参加経験と関連する結果を示していた。これらの変数は, 「交流深度」の高い方が支援活動の協力依頼を受けやすいのではないかと, あるいは, 「身内介護」の経験のある方が支援活動の必要性を認識しやすいのではないかとという仮説に基づく分析の結果であり, この

限りでは、C地区のような都市的特性を持つ地域においては、こうした個人的体験が支援活動参加の重要な契機となるのではないと思われる。しかし、これはあくまで1つの地域についての結果であり、今後、都市的特性を持つ他地区との比較等により検証する必要がある。

#### (5) 活動主体としての単位自治会の影響力

E地区についてのみ、「年齢50歳以上」および「地域活動参加」が参加経験と関連する結果を示していた。これらの変数は、「年齢50歳以上」の者が介護問題を身近に感じるため生活支援活動参加の可能性が高いのではないかと、あるいは、「地域活動参加」の経験のある方が地域活動への志向性が高く、生活支援活動参加の可能性が高いのではないかとという仮説に基づく分析の結果であり、この限りでは、E地区のような単位自治会が活動主体として機能している地区においては、世帯代表者の年齢の高さや地域団体間のネットワークの存在が、支援活動への参加を推し進めているのではないと思われる。しかし、これはあくまで1つの地域についての結果であり、今後、同様の活動特性を持つ他地区との比較等により検証する必要がある。

#### (6) 研究上の課題と展望

本研究は、一時点における質問紙調査によって得られたデータに基づくものであり、郵送調査として標準的水準だが回収率は30%台に留まり、中山間地域に属する1自治体3地区のみを対象としていることから、得られた知見の普遍性には大きな限界がある。しかし、生活支援活動に対する地区住民の意向を把握することは、日常生活圏域において住民の支え合い活動を促進するための絶対条件であり、「保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性にに基づき、地域の特性に応じて作り上げていく」<sup>3)</sup>ことが期待される地域包括ケアシステム構築のために不可欠な作業である。この点に本研究の意義を認めることができるだろう。今後は、調査方法の改善、調査内容の精査、調査地域の拡

大により、知見の有用性を高めていきたい。

#### 謝辞

B市社会福祉協議会には、調査対象地区の選定、調査票の作成、関係機関・団体との調整など、調査研究の実施過程において多大なご協力をいただきました。この場をお借りし、心より御礼申し上げます。

本研究は、JSPS文部科学省科学研究費補助金助成事業基盤研究C「地方中小自治体におけるインフォーマルケアシステム構築に関する比較事例研究」（課題番号25380756）の一部として実施したものである。

#### 文 献

- 1) これからの地域福祉のあり方に関する研究会. 地域における「新たな支え合い」を求めて－住民と行政の協働による新しい福祉－. 東京：全国社会福祉協議会, 2008.
- 2) 地域包括ケア研究会. 地域包括ケアシステムの構築における今後の検討のための論点. 東京：三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2015：1-20.
- 3) 厚生労働省ホームページ. 地域包括ケアシステム. ([http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/chiiki-houkat-su/](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkat-su/)) 2016.3.26.
- 4) 生活支援サービスの普及促進に関する調査研究委員会. 「生活支援サービス」が支える地域の暮らし－地域に根ざした地域包括ケアづくり－. 全国社会福祉協議会, 2011.
- 5) (株)日本能率協会総合研究所. 地域における生活支援サービスのコーディネーターの育成に関する調査研究事業報告書. 東京：株式会社日本能率協会総合研究所, 2014：16-59.
- 6) 坂本俊彦. 地域住民による「閉じこもり」予防活動の可能性. 山口：山口地域社会学会 2012：9：129-37.
- 7) 坂本俊彦. 地域住民主体の地域包括ケアシステム. 山口県立大学地域包括ケア研究会編. 地域包括ケアの未来構想図Ⅱ. 山口：山口県立大学, 2015：39-51.